



長野県経済の構造を明らかにするとともに、経済波及効果の予測等に利用するため、平成 23 年(2011 年)長野県産業連関表を作成しました

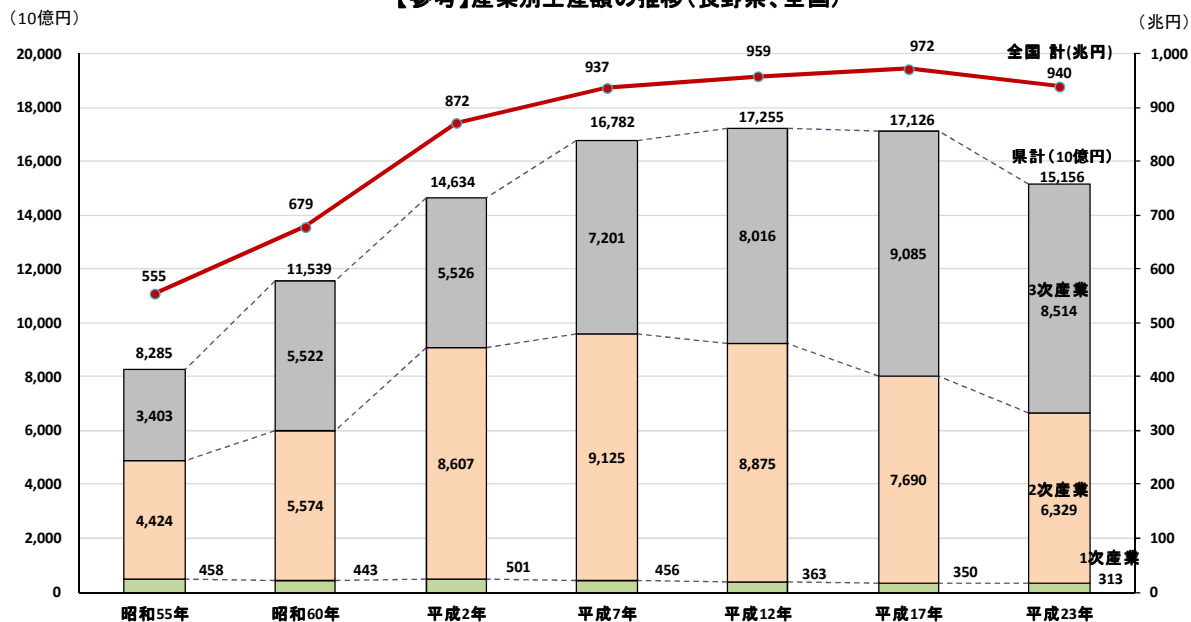
産業連関表は、一定地域において 1 年間に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を取りまとめた統計表であり、経済構造の把握や経済波及効果の分析を行う際の基礎資料として利用されています。

長野県では、昭和 55 年(1980 年)表から概ね 5 年ごとに作成し、今回の平成 23 年表で 7 回目の作成・公表となります。

【概要】

- 県内生産額は、15 兆 1,556 億円(対平成 17 年比△1 兆 9,699 億円、△11.5%)となりました。これは、リーマンショックや円高等のため、県内の基幹産業である製造業の経済活動が低調であったことが主な要因です。
- 県際収支額は、△1,106 億円(対平成 17 年比△9,134 億円、△113.8%)となりました。これは、製造業の生産の減少等により、県外への販売である移輸出額が減少したことが主な要因です。
- 全産業平均の生産波及の大きさ(1 単位の最終需要に対し誘発される生産額の倍率。13 部門分類のうち「分類不明」を除く 12 部門による。)は、1.3609 倍(対平成 17 年比 0.0115 ポイント上昇)となり、県内への生産誘発効果は微増となりました。

【参考】産業別生産額の推移(長野県、全国)



イベント満載 今年の信州!!

- 第 67 回 全国植樹祭ながの 2016 (6 月)
- プレ信州 destination キャンペーン (7 月～)
- 国際フラワーフォーラム 2016 (7 月)
- 第 1 回「山の日」記念全国大会 (8 月)
- G7 長野県・軽井沢交通大臣会合 (9 月)
- 第 72 回 国民体育大会冬季大会 (1 月)

しあわせ信州創造プラン(長野県総合 5 か年計画) 推進中

企画振興部 情報政策課統計室 統計第一係
 (室長) 武井 新彦 (担当) 吉池 浩
 電話 : 026-235-7070 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線 5118
 F A X : 026-235-0517
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

長野県 PR キャラクター「アルクマ」 © 長野県アルクマ

「長野県産業連関表」は長野県の統計情報ホームページでも提供しています。

アドレス http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_sangyorenkan/H23sangyorenkanhyo.htm

平成 23 年(2011 年)長野県産業連関表の概要

平成 28 年(2016 年)6月

長野県企画振興部情報政策課統計室

利用上の注意

- 1 統計表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合算値と合計が一致しない場合があります。
- 2 平成23年表は、前回表(平成17年表)とは部門の概念・定義が異なる部分があるため、時系列で単純に比較できない場合があります。
- 3 時系列比較のために掲載している前回表の計数は、平成23年表の部門分類に合わせて簡易に組み替えた名目値です。

1 産業連関表からみた平成 23 年(2011 年)長野県経済の概要

供給側をみると、平成 23 年の財・サービスの総供給は 20 兆 7873 億円で、このうち、県内生産額は、15 兆 1556 億円(総供給額に占める割合 72.9%)、移輸入は 5兆 6317 億円(同 27.1%)となりました。県内生産額は、平成 17 年(17 兆 1255 億円)と比べ 11.5%の減少となり、平成 23 年の国内生産額(939 兆 6749 億円)の 1.6%を占める規模となっています。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入は 7兆 3627 億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は 48.6%、粗付加価値は 7兆 7928 億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 51.4%となりました。

需要側をみると、財・サービスの総需要は 20 兆 7873 億円で、このうち、7兆 3627 億円(総需要に占める割合 35.4%)が中間需要に、13 兆 4246 億円(同 64.6%)が最終需要に向けられました。

最終需要のうち、県内最終需要は 7兆 9034 億円(最終需要に占める割合 58.9%)、県外への移輸出は 5 兆 5211 億円(同 41.1%)となっています。

表 1 産業連関表からみた県経済の規模

(単位:億円)

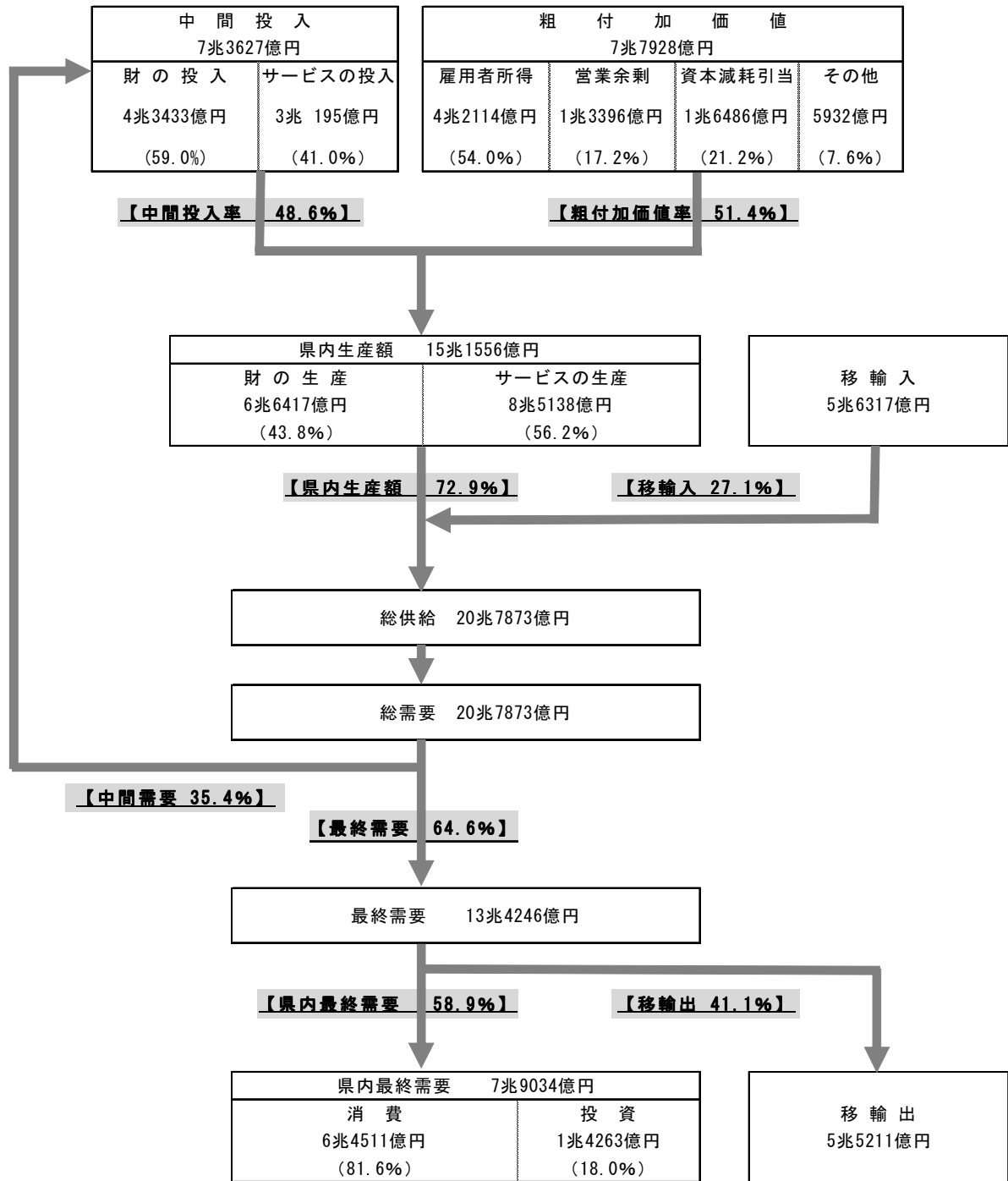
需要部門 (買い手)		中間需要部門					最終需要部門					県内生産額		
		財		サービス	内生部門計	消費	投資	調整項	移輸出額	最終需要計	(控除) 移輸入額			
													第1次産業	第2次産業
供給部門 (売り手)		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	調整項	移輸出額	最終需要計	(控除) 移輸入額	県内生産額		
中間投入部門	財	第1次産業	298	1,300	1,598	260	1,857	559	124	0	1,719	2,402	△ 1,132	3,128
		第2次産業	644	27,552	28,197	9,516	37,712	9,758	12,816	259	43,975	66,807	△ 41,230	63,290
	内生部門計		942	28,852	29,795	9,775	39,570	10,317	12,940	259	45,694	69,210	△ 42,362	66,417
	サービス	第3次産業	515	13,123	13,638	20,420	34,058	54,195	1,323	0	9,517	65,036	△ 13,955	85,138
粗付加価値部門		粗付加価値計		1,670	21,315	22,985	54,944	77,928					77,928	
県内生産額		3,128	63,290	66,417	85,138	151,556						151,556		

注: 県内最終需要計 79,034
最終需要部門計 77,928

(注)

- ※「第1次産業」は、37部門表の「01農林水産業」。
- ※「第2次産業」は、「06鉱業」から「46電力・ガス・熱供給」及び「68事務用品」の合計。
- ※「第3次産業」は、「47水道」から「67対個人サービス」及び「69分類不明」の合計。
- ※「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計。
- ※「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、一般政府消費支出の合計。
- ※「投資」は、県内総固定資本形成、在庫純増の合計。

図1 産業連関表からみた県内財・サービスの流れ



- (注) 1 37部門表による。「財」は01~46及び68の合計、「サービス」は47~67及び69の合計である。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、県内最終需要には、消費、投資のほか「調整項」を含む。
 3 () は、構成比を示す。

県内生産額	=	中間投入額	+	粗付加価値額								
総供給額	=	県内生産額	+	移輸入額	=	中間投入額	+	粗付加価値額	+	移輸入額	=	総需要額
総需要額	=	中間需要額	+	最終需要額	=	中間需要額	+	県内最終需要額	+	移輸出額		
中間投入率	=	中間投入額	÷	県内生産額	、	粗付加価値率	=	1	-	中間投入率		

表2 長野県産業連関表の構成

【平成23年表】

(単位: 億円)

		← 総需要 = 総供給 207,873							
		← 県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要 152,661							
		← 県内生産額 = 中間需要 + 県内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 151,556							
県内生産額	中間需要	最終需要 134,246							
		県内最終需要 79,034					移輸出		
粗付加価値	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 73,627	家計外消費支出 2,280	民間消費支出 46,375	一般政府消費支出 15,856	県内総固定資本形成 14,018	在庫純増 245	調整項 259	移輸出 55,211	
	家計外消費支出 2,280	移輸入 56,317							
	雇用者所得 42,114								
	営業余剰 13,396								
	資本減耗引当 16,486								
	間接税(除く関税) 4,216								
77,928	(控除)経常補助金 △ 565	△ 1,106		県際収支					

【平成17年表】

(単位: 億円)

		← 総需要 = 総供給 232,186							
		← 県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要 163,226							
		← 県内生産額 = 中間需要 + 県内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 171,255							
県内生産額	中間需要	最終需要 148,259							
		県内最終需要 79,300					移輸出		
粗付加価値	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 83,926	家計外消費支出 3,082	民間消費支出 43,166	一般政府消費支出 14,785	県内総固定資本形成 17,988	在庫純増 279	移輸出 68,959		
	家計外消費支出 3,082	移輸入 60,931							
	雇用者所得 45,133								
	営業余剰 16,730								
	資本減耗引当 17,603								
	間接税(除く関税) 5,298								
87,329	(控除)経常補助金 △ 517	8,028		県際収支					

(注)

- 1 図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致しない。
- 2 平成17年表の「移輸出」には調整項を含む。

2 県内生産額の推移

県内生産額は15兆1556億円で、平成17年(17兆1255億円)に比べ1兆9699億円、11.5%の減少となりました。

これを平成17年以降、平成23年までの6年間の年平均伸び率で見ると2.0%の減少となり、平成17年産業連関表に引き続きマイナスの伸び率となり、国内生産額の年平均増加率(△0.6%)を下回りました。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和55年から昭和60年にかけては6.9%の高成長であったものの、平成2年以降は伸び率の鈍化傾向が続き、平成17年以降はマイナスとなっています。

図2 県内生産額の推移

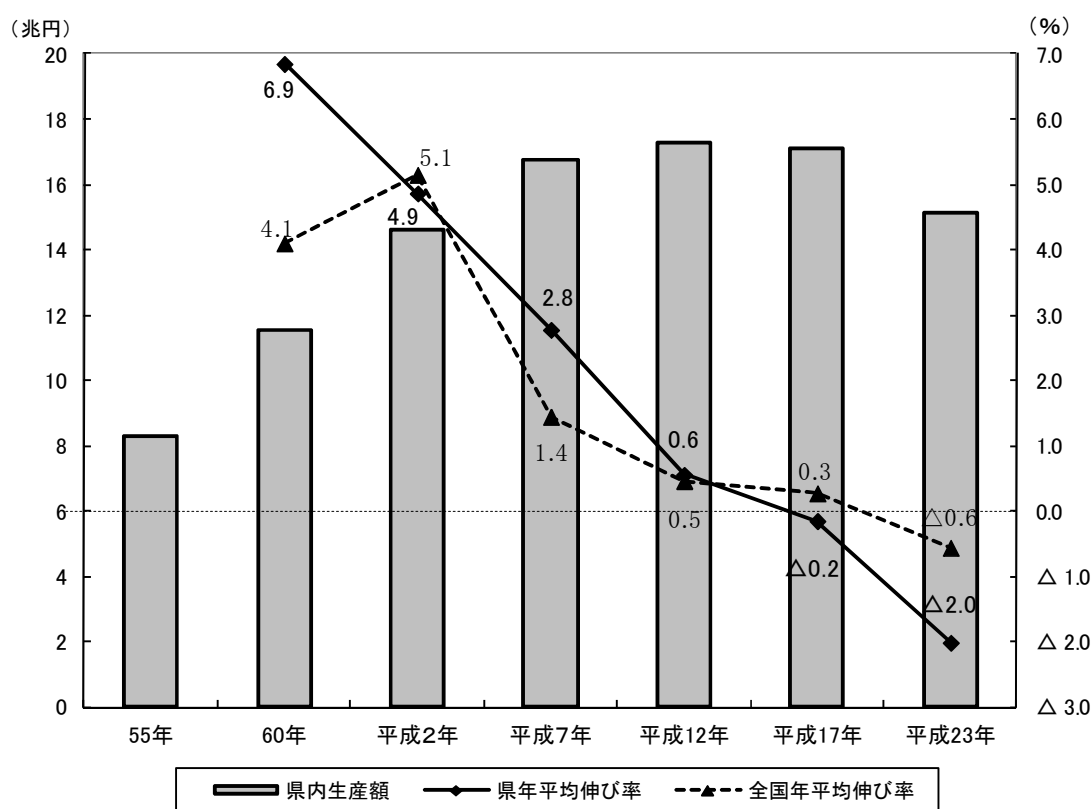


表3 県内(国内)生産額・年平均伸び率

区分	生産額 (億円)						
	55年	60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
長野県	82,850	115,390	146,338	167,820	172,548	171,255	151,556
全国	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
対全国比(%)	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.6

区分	年平均伸び率 (%)					
	S55~S60年	S60~H2年	H2~H7年	H7~H12年	H12~H17年	H17~H23年
長野県	6.9	4.9	2.8	0.6	△0.2	△2.0
全国	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△0.6

3 県内生産額の産業別構成

県内生産額の産業別構成を13部門分類でみると、最も割合が高いのは製造業で34.2%を占め、次いでサービス業(25.1%)、商業(8.6%)などとなりました。

平成17年と比べると、商業(1.4ポイント上昇)、サービス業(1.3ポイント上昇)などが上昇している一方、製造業(1.9ポイント低下)、建設業、不動産業(いずれも0.9ポイント低下)などが低下しています。

第1次、2次、3次産業別にみると、平成17年と比べ第1次、第3次産業の割合が上昇(それぞれ0.1ポイント、3.1ポイント上昇)し、第2次産業の割合が低下(3.1ポイント低下)しました。

表4 県内生産額の産業別構成、伸び率、寄与度

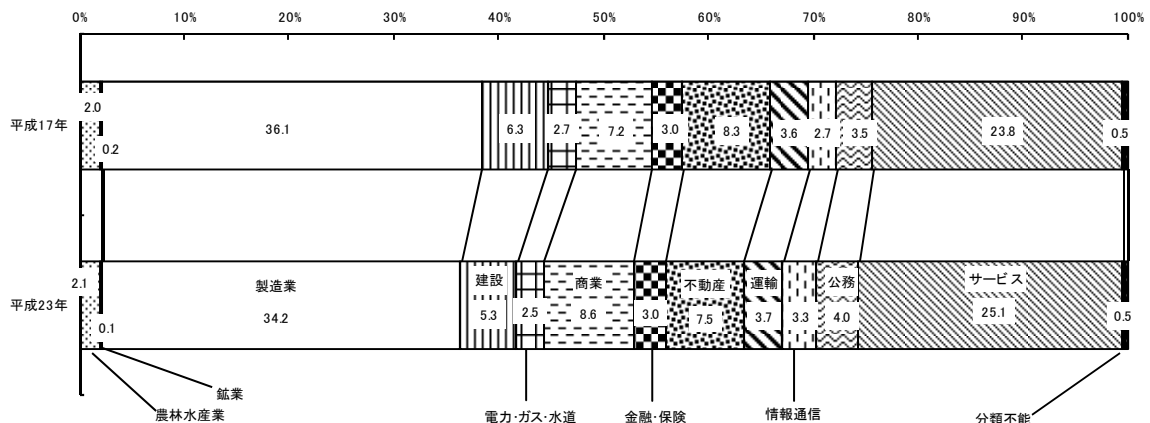
産業区分	部門名(13部門)	平成17年		平成23年		伸び率(%)	寄与度(%)
		生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)		
第1次産業	01 農林水産業	3,500	2.0	3,128	2.1	△ 10.6	△ 0.2
第2次産業	02 鉱業	356	0.2	217	0.1	△ 39.0	△ 0.1
	03 製造業	61,886	36.1	51,857	34.2	△ 16.2	△ 5.9
※1 第3次産業	04 建設	10,763	6.3	8,104	5.3	△ 24.7	△ 1.6
	05 電力・ガス・水道	4,620	2.7	3,841	2.5	△ 16.9	△ 0.5
	06 商業	12,344	7.2	13,019	8.6	5.5	0.4
	07 金融・保険	5,183	3.0	4,618	3.0	△ 10.9	△ 0.3
	08 不動産	14,222	8.3	11,292	7.5	△ 20.6	△ 1.7
	09 運輸・郵便	6,226	3.6	5,544	3.7	△ 11.0	△ 0.4
	10 情報通信	4,541	2.7	5,005	3.3	10.2	0.3
	11 公務	5,972	3.5	6,060	4.0	1.5	0.1
	12 サービス	40,828	23.8	38,061	25.1	△ 6.8	△ 1.6
	13 分類不明	814	0.5	809	0.5	△ 0.6	△ 0.0
産業計		171,255	100.0	151,556	100.0	△ 11.5	△ 11.5
再掲	第1次産業	3,500	2.0	3,128	2.1	△ 10.6	△ 0.2
	第2次産業	76,901	44.9	63,290	41.8	△ 17.7	△ 7.9
	第3次産業	90,854	53.1	85,138	56.2	△ 6.3	△ 3.3

(参考)

05 電力・ガス・水道 の内訳表示	平成17年		平成23年		伸び率(%)	寄与度(%)
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)		
(46 電力・ガス熱供給)	3,896	2.3	3,111	2.1	△ 20.1	△ 0.5
(47 水道)	724	0.4	730	0.5	0.8	0.0

※1 電力・ガス・水道のうち37部門ベースの「電力・ガス・熱供給」は第2次、「水道」は第3次産業に区分する。

図3 県内生産額の産業別構成比



4 中間投入と粗付加価値

県内生産額 15 兆 1556 億円の費用構成をみると、7兆 3627 億円(48.6%)は、生産に必要な原材料、サービス等の中間投入であり、7兆 7928 億円(51.4%)は生産により新たに付け加えられた粗付加価値となります。

産業別(13 部門分類)にみると、中間投入率は、電力・ガス・水道(73.1%)が最も高く、次いで製造業(67.4%)、鉱業(61.6%)などとなっています。粗付加価値率は、不動産(82.7%)が最も高く、次いで公務(69.3%)、商業(68.1%)などとなっています。

粗付加価値の構成をみると、雇用者所得が 54.0%を占め、次いで資本減耗引当(21.2%)、営業余剰(17.2%)の順となっています。

表5 中間投入と粗付加価値

(単位:億円、%)

	中間投入額(a)	粗付加価値額(b)	県内生産額(c)	中間投入率(a/c)	粗付加価値率(b/c)
01 農林水産業	1,458	1,670	3,128	46.6	53.4
02 鉱業	134	83	217	61.6	38.4
03 製造業	34,957	16,901	51,857	67.4	32.6
04 建設	4,455	3,648	8,104	55.0	45.0
05 電力・ガス・水道	2,809	1,032	3,841	73.1	26.9
06 商業	4,147	8,872	13,019	31.9	68.1
07 金融・保険	1,581	3,037	4,618	34.2	65.8
08 不動産	1,956	9,336	11,292	17.3	82.7
09 運輸・郵便	2,693	2,851	5,544	48.6	51.4
10 情報通信	2,428	2,577	5,005	48.5	51.5
11 公務	1,860	4,200	6,060	30.7	69.3
12 サービス	14,662	23,400	38,061	38.5	61.5
13 分類不明	489	320	809	60.4	39.6
平成23年計	73,627	77,928	151,556	48.6	51.4
平成17年計	83,926	87,329	171,255	49.0	51.0

図4 中間投入率・粗付加価値率

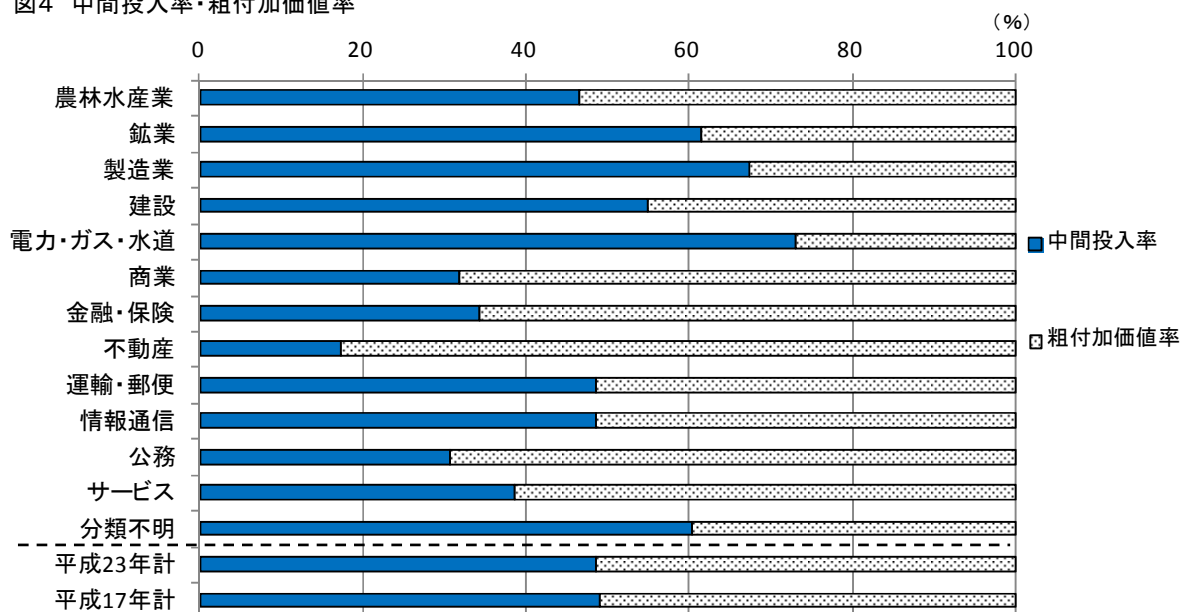
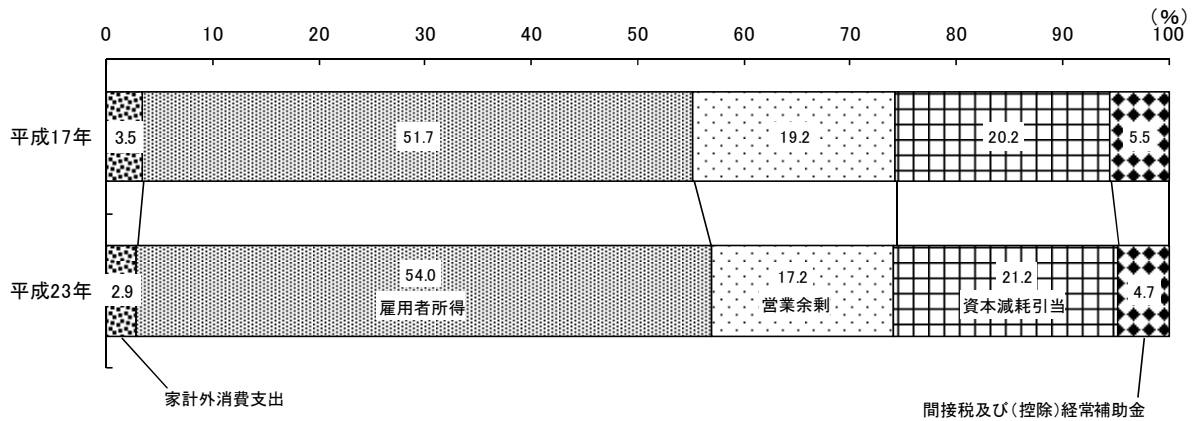


図5 粗加価値部門別構成比



5 最終需要の構成

最終需要 13 兆 4246 億円の構成をみると、移輸出が全体の 41.1%と最も多く、次いで民間消費支出(34.5%)、一般政府消費支出(11.8%)、県内総固定資本形成(10.4%)などとなっています。

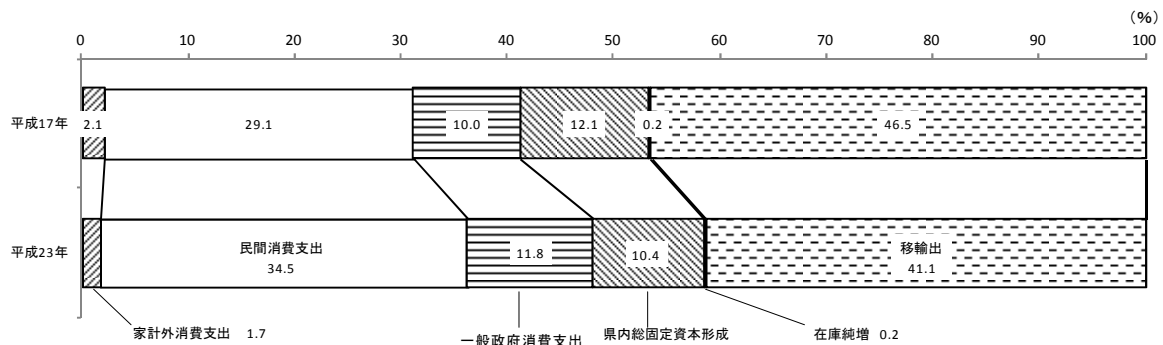
平成 17 年と比べると、民間消費支出が 7.4%、一般政府消費支出が 7.2%増加しましたが、それ以外の項目は減少し、最終需要全体で 9.5%の減少となりました。

表6 最終需要の構成、伸び率、寄与度

	平成17年		平成23年		伸び率 (%)	寄与度 (%)
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)		
家計外消費支出	3,082	2.1	2,280	1.7	△ 26.0	△ 0.5
民間消費支出	43,166	29.1	46,375	34.5	7.4	2.2
一般政府消費支出	14,785	10.0	15,856	11.8	7.2	0.7
県内総固定資本形成	17,988	12.1	14,018	10.4	△ 22.1	△ 2.7
在庫純増	279	0.2	245	0.2	△ 12.0	△ 0.0
県内最終需要計	79,301	53.5	79,034	58.9	△ 0.3	△ 0.2
移出	53,529	36.1	46,177	34.4	△ 13.7	△ 5.0
輸出	15,430	10.4	9,035	6.7	△ 41.4	△ 4.3
移輸出計	68,959	46.5	55,211	41.1	△ 19.9	△ 9.3
最終需要計	148,260	100.0	134,246	100.0	△ 9.5	△ 9.5

(注)平成23年の「県内最終需要計」及び「最終需要計」には、「調整項」の額を含む。

図6 最終需要部門別構成比



6 県際取引

移輸出額は5兆5211億円、移輸入額は5兆6317億円で、県際収支は1106億円の移輸入超過となっています。

産業別(13部門分類)にみると、移輸出率は製造業が82.0%と最も高く、次いで鉱業(63.6%)、農林水産業(55.0%)などとなっています。移輸入率は、鉱業が93.6%と最も高く、次いで製造業(81.0%)、運輸・郵便(41.4%)などとなっています。

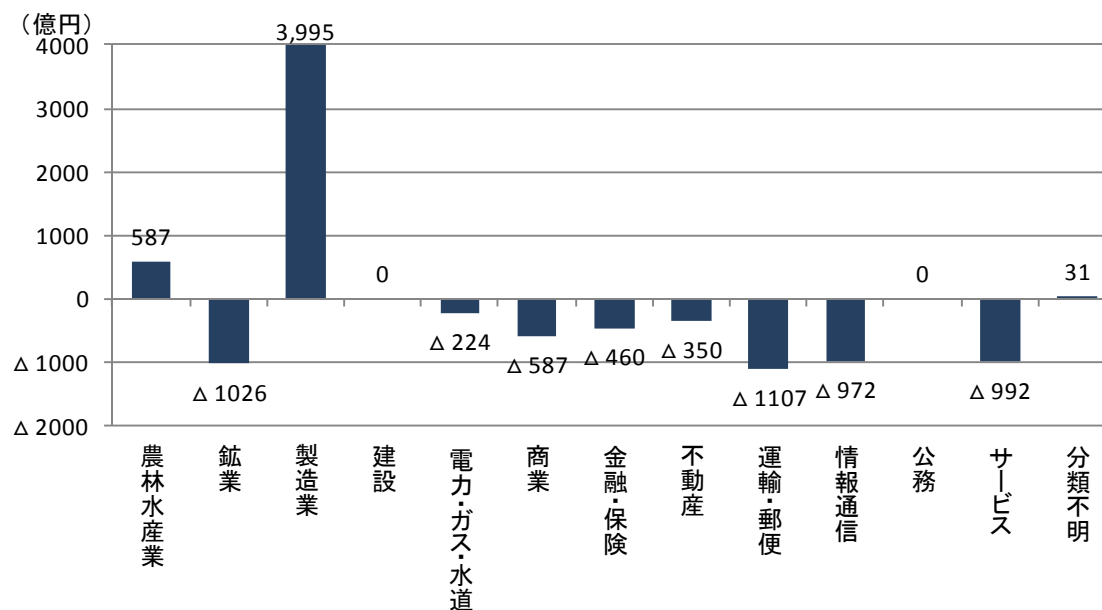
県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合を示す自給率は63.0%で、平成17年の62.7%から0.3ポイントの上昇となりました。

表7 県際取引

(単位: 億円、%)

	移輸出額 (a)		移輸出率	移輸入額 (d)		移輸入率	県際収支 (a-d)	自給率
		構成比			構成比			
01 農林水産業	1,719	3.1	55.0	1,132	2.0	44.6	587	55.4
02 鉱業	138	0.3	63.6	1,164	2.1	93.6	△ 1,026	6.4
03 製造業	42,534	77.0	82.0	38,539	68.4	81.0	3,995	19.0
04 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
05 電力・ガス・水道	1,303	2.4	33.9	1,528	2.7	37.6	△ 224	62.4
06 商業	3,761	6.8	28.9	4,348	7.7	32.0	△ 587	68.0
07 金融・保険	556	1.0	12.0	1,017	1.8	20.0	△ 460	80.0
08 不動産	91	0.2	0.8	441	0.8	3.8	△ 350	96.2
09 運輸・郵便	1,648	3.0	29.7	2,755	4.9	41.4	△ 1,107	58.6
10 情報通信	382	0.7	7.6	1,353	2.4	22.6	△ 972	77.4
11 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
12 サービス	2,964	5.4	7.8	3,956	7.0	10.1	△ 992	89.9
13 分類不明	116	0.2	14.4	85	0.2	10.9	31	89.1
平成23年計	55,211	100.0	36.4	56,317	100.0	37.0	△ 1,106	63.0
平成17年計	68,959	-	40.3	60,931	-	37.3	8,028	62.7

図7 産業別県際収支



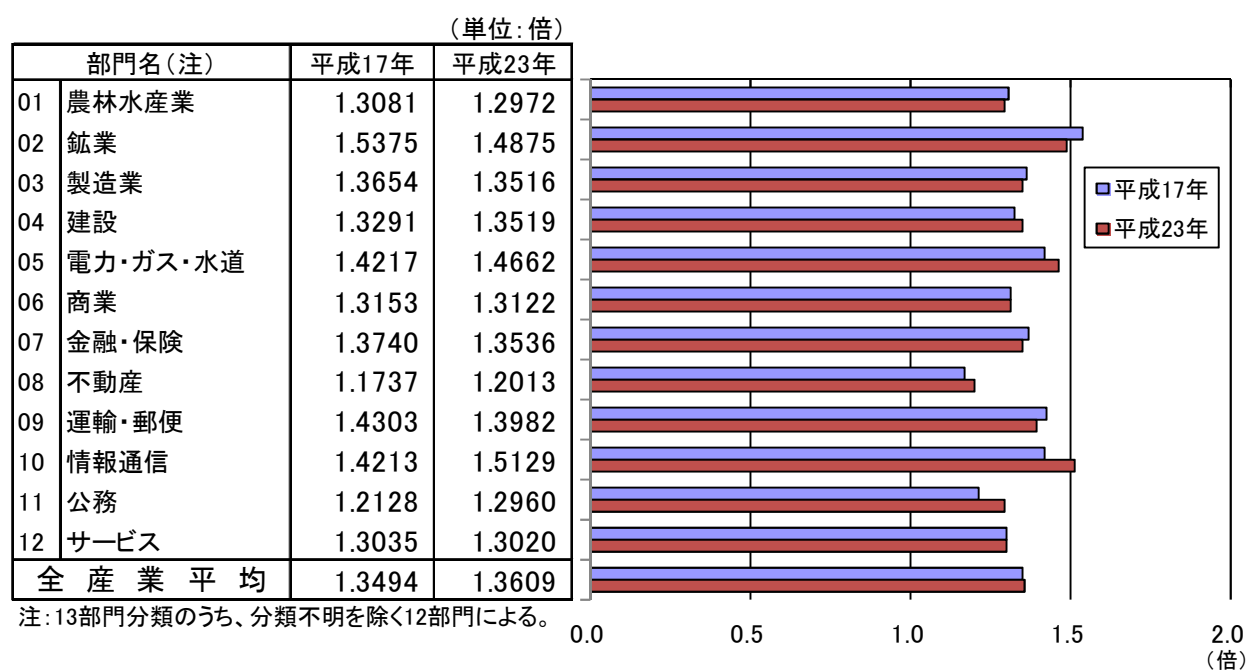
7 生産波及

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合に、各産業の生産額が直接、間接を含め究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」です。

13 部門分類の逆行列係数表(移輸入を考慮に入れた「開放型」による。)で 1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、全産業平均(分類不明を除く 12 部門による。)で 1.3609 倍となり、平成 17 年の 1.3494 倍から 0.0115 ポイント上昇しました。

産業別にみると、全産業平均よりも県内生産波及の大きい部門は、情報通信(1.5129)、鉱業(1.4875)、電力・ガス・水道(1.4662)、運輸・郵便(1.3982)となっています。

表8、図8 産業別の生産波及の大きさ



用語解説

産業連関表	<p>産業連関表は、作成対象年次における国や地域の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供することを目的に作成しており、一定期間(通常1年間)において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産、販売されたかについて、行列(マトリックス)の形で一覧表にとりまとめたものです。</p> <p>ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売します。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また、別の財・サービスを生産します。このような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的なつながりを表したものが産業連関表です。</p> <p>産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合にどのような形で生産が波及していくのか(経済波及効果)を計算することができます。</p>
県内生産額	1年間に県内で行われた生産活動により生み出された財やサービスの金額のこと。
中間投入	各産業の生産過程で原材料・燃料等として投入された費用のこと。
粗付加価値	各産業の生産活動により新たに生み出された価値のこと。
中間需要	ある産業の生産物が、他の産業の生産過程でどれだけ原材料や燃料などとして販売されたかを示すものです。
最終需要	ある産業の生産物が、最終的に家計、企業、政府等にどれだけ消費又は投資されたかを示したもの。県民の消費、国や県、市町村の支出、企業等の設備投資や住宅建設等の投資、県外への移輸出(後述)の合計です。
県内最終需要	最終需要から県外への移輸出を差し引いたものです。
移輸出	県内で生産された財・サービスを県外へ売却すること(国でいう「輸出」)。 移輸出率は、県内生産額に占める移輸出額の割合。
移輸入	県外で生産された財・サービスを県内へ購入すること(国でいう「輸入」)。 移輸入率は、県内需要額に占める移輸入額の割合。
県際収支	各産業部門は、その生産物の一部を他県に移出又は海外に輸出している一方、県内需要のうち県内生産で賅いきれない分を他県から移入又は海外から輸入しています。この移輸出額と移輸入額との差が県際収支です。
自給率	県内需要を満たすために、県内で生産された財・サービスの割合。 ただし、ここでいう県内需要には調整項は含みません。 $1 - (\text{移輸入率})$ で計算されます。
逆行列係数	ある産業に対し1単位の最終需要が発生したとき、各部門の生産額が究極的にどれだけ増加するかを生産波及の大きさを示す係数。移輸入の扱いにより、いくつかの型が存在しますが、この概要では、県内経済を移輸出入の存在する開放型経済とみなす $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型について記載しています。